

第7期北海道総合開発計画

北海道開発をめぐる状況の変化と今後の検討のポイント

国土交通省北海道局

平成24年4月10日

目 次

I	北海道経済、人口の状況	1
	(1)北海道経済の状況	
	(2)北海道の人口	
II	我が国の直面する課題についての第7期計画策定以降の状況	6
III	計画策定後の北海道開発を取り巻く状況の変化	7
	(1)リーマンショックとその後の世界的金融危機	
	(2)新成長戦略の策定※関係部分抜粋	
	(3)東日本大震災	
IV	計画の主要施策をめぐる状況変化について	11
	(1)北海道の「食」について	
	(2)北海道の「観光」について	
	(3)北海道の「再生可能エネルギー」について	
	(4)北海道の「防災」について	
V	今後の検討のポイント.....	15

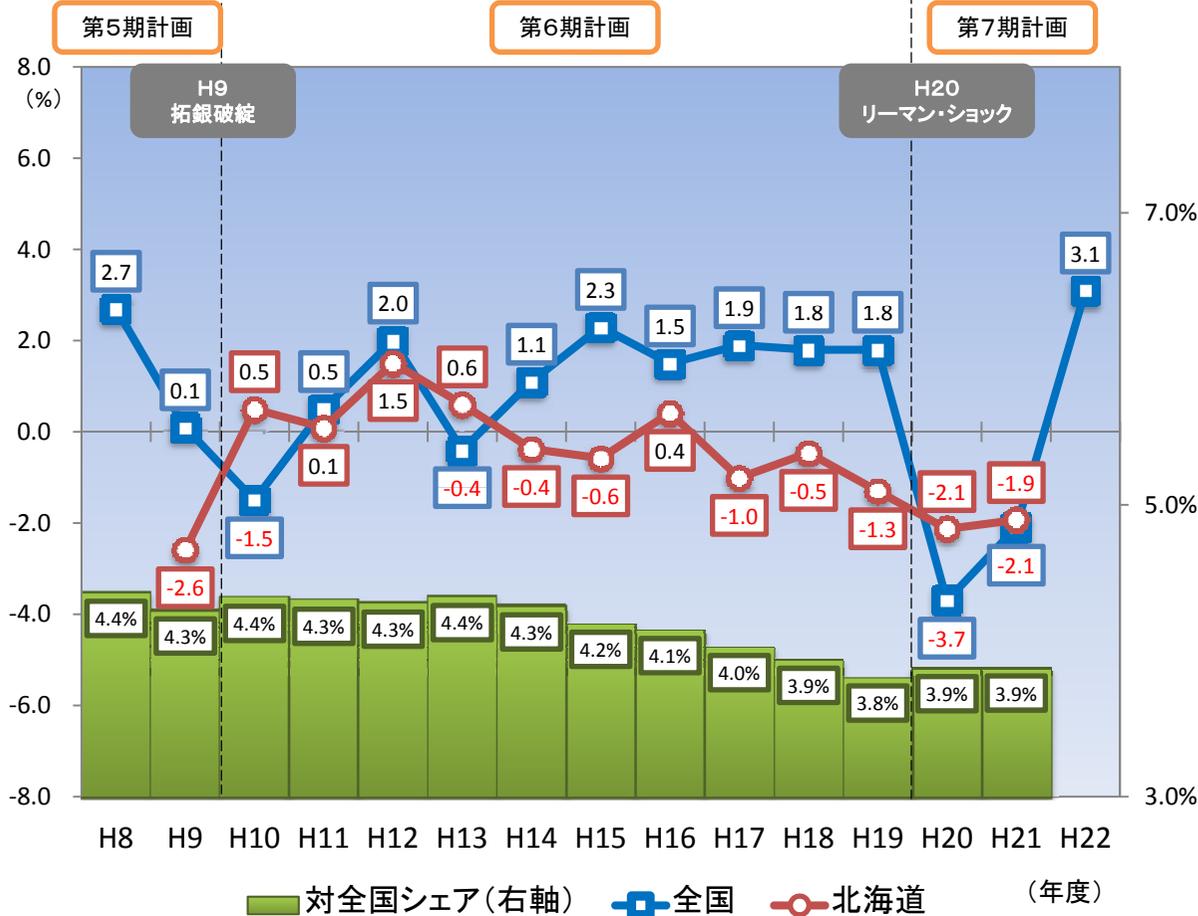


I 北海道経済、人口の状況

(1) 北海道経済の状況 ①

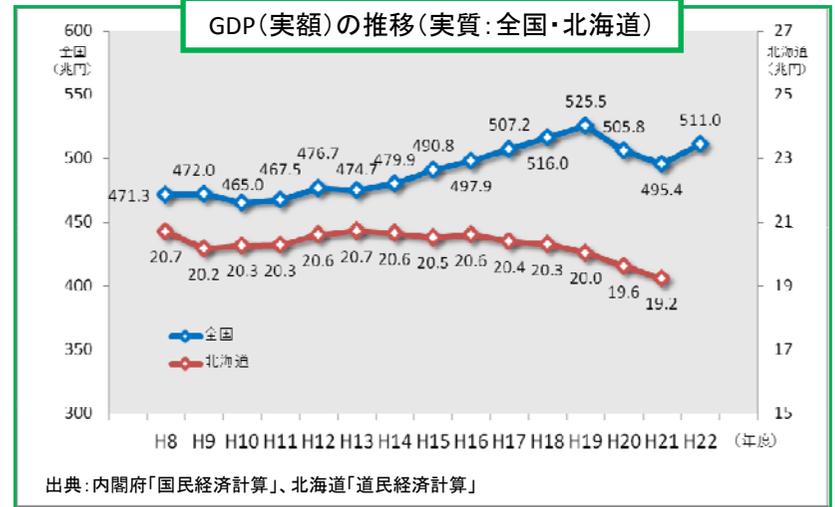
○ 平成8年度以降、北海道経済は低迷、経済成長率は全国平均を下回る

GDP成長率(実質)の推移(全国・北海道)

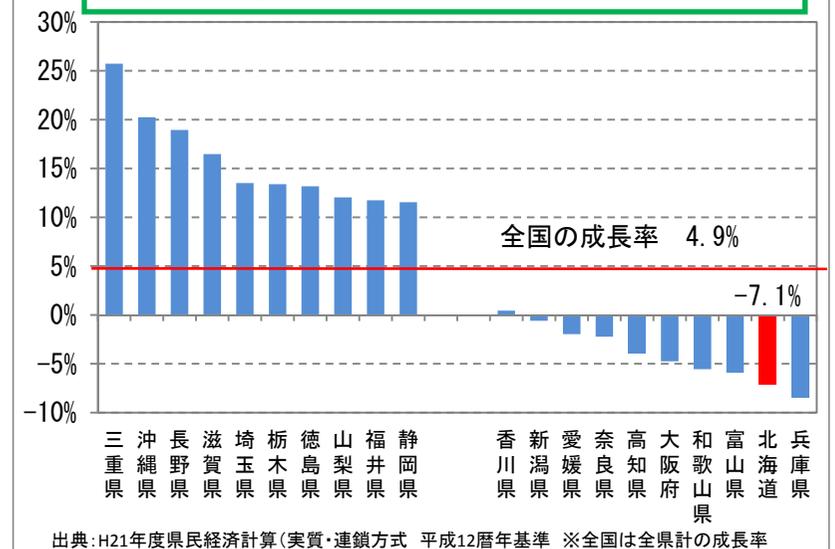


出典:【全国】内閣府「H22年度国民経済計算確報」(実質・連鎖方式 平成17暦年基準)
【北海道】北海道「H21年度道民経済計算確報」(実質・連鎖方式 平成12暦年基準)

GDP(実額)の推移(実質:全国・北海道)



【H8→H21】都道府県別経済成長率(上位・下位10位)

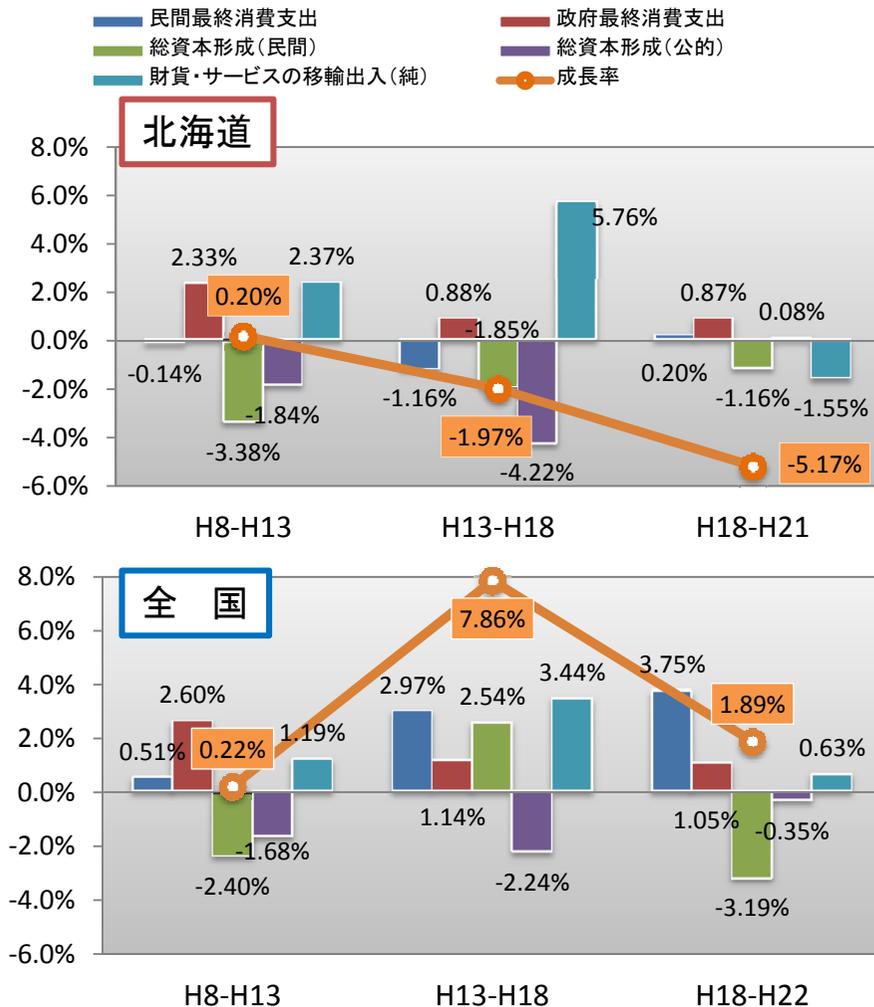


I 北海道経済、人口の状況

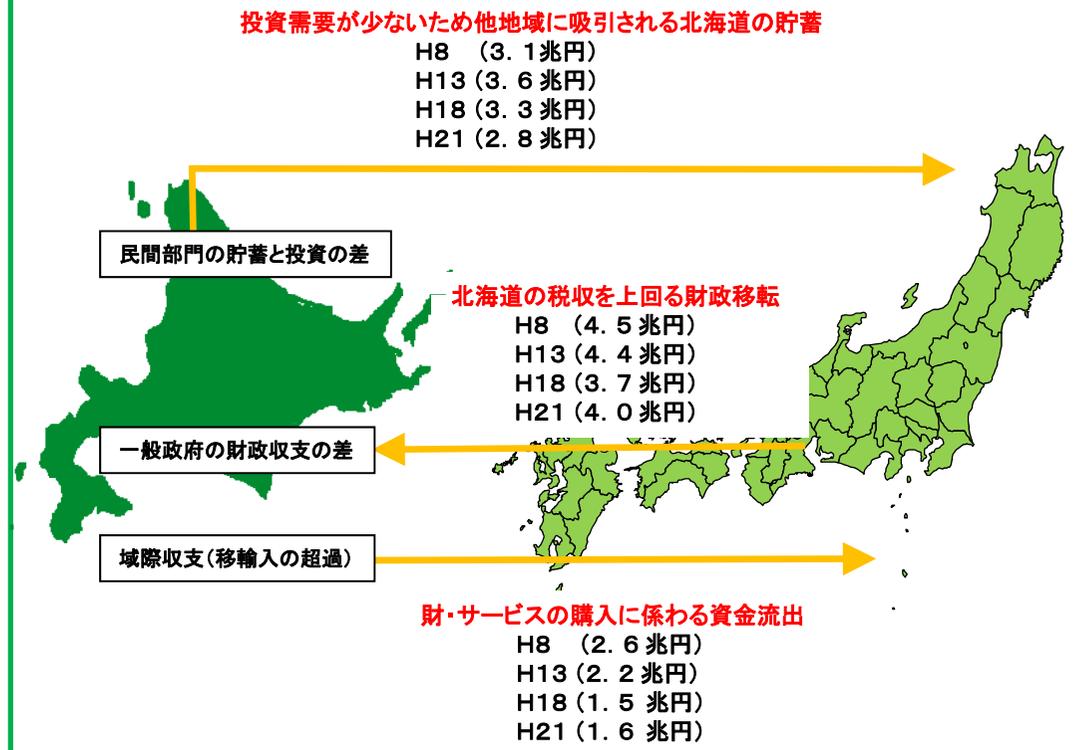
(1) 北海道経済の状況 ②

- 支出面では、北海道の公的投資、民間投資共に減少
- 北海道と道外の資金の流れを見ると、北海道への財政移転が縮小するなど、北海道と道外の資金流動は縮小

経済成長率寄与度【実質・支出側】



貯蓄投資バランスと地域間の資金流動(平成8・13・18・21年度)



出典:北海道「道民経済計算」(注)名目値から算出
 (注)算出方法は以下のとおり
 民間部門の貯蓄と投資の差 = (道内総生産 - 民間最終消費支出 - 一般政府税収*) - 民間投資
 一般政府の財政収支の差 = (政府最終消費支出 + 政府投資) - 一般政府税収*
 * 一般政府税収 = 生産・輸入品に課される税 + 所得・富等に課される経常税
 (道民経済計算「一般政府の部門別所得支出取引」)
 ※ なお、道民経済計算には、統計上の不具合があり、資金流動の合計は必ずしも0にはならない。

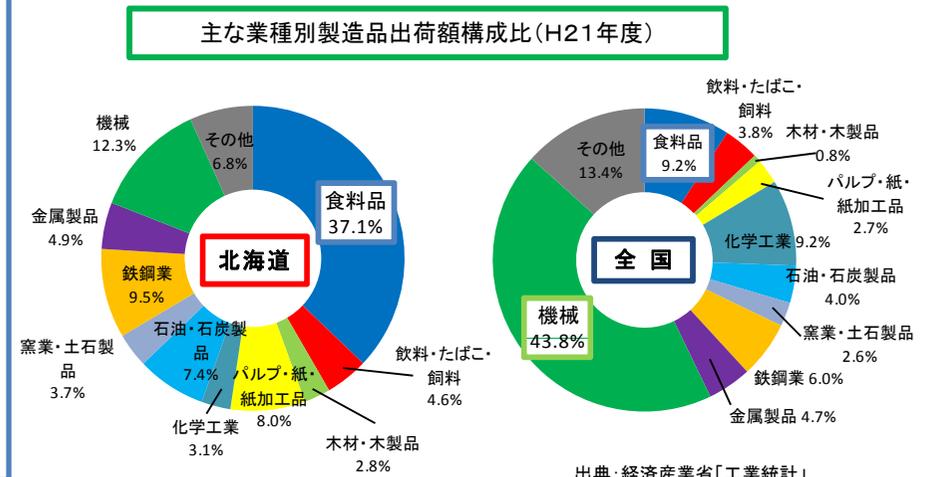
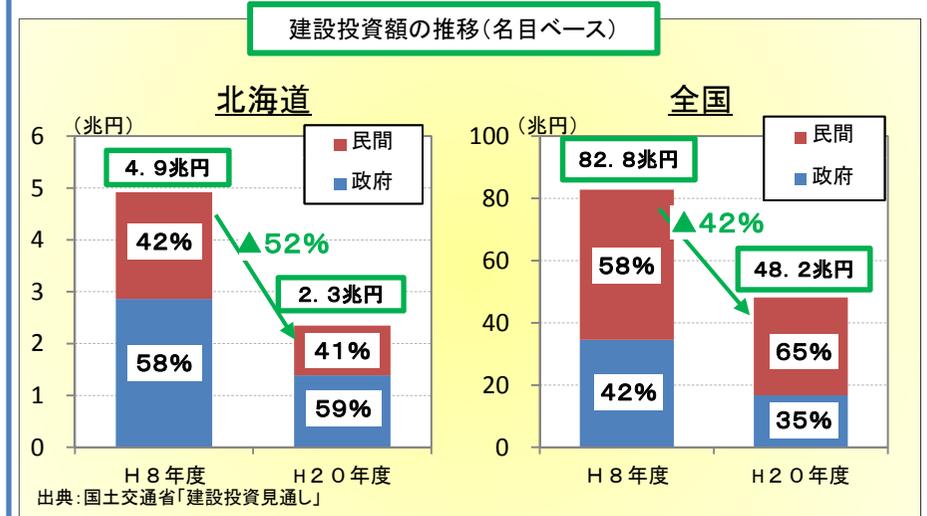
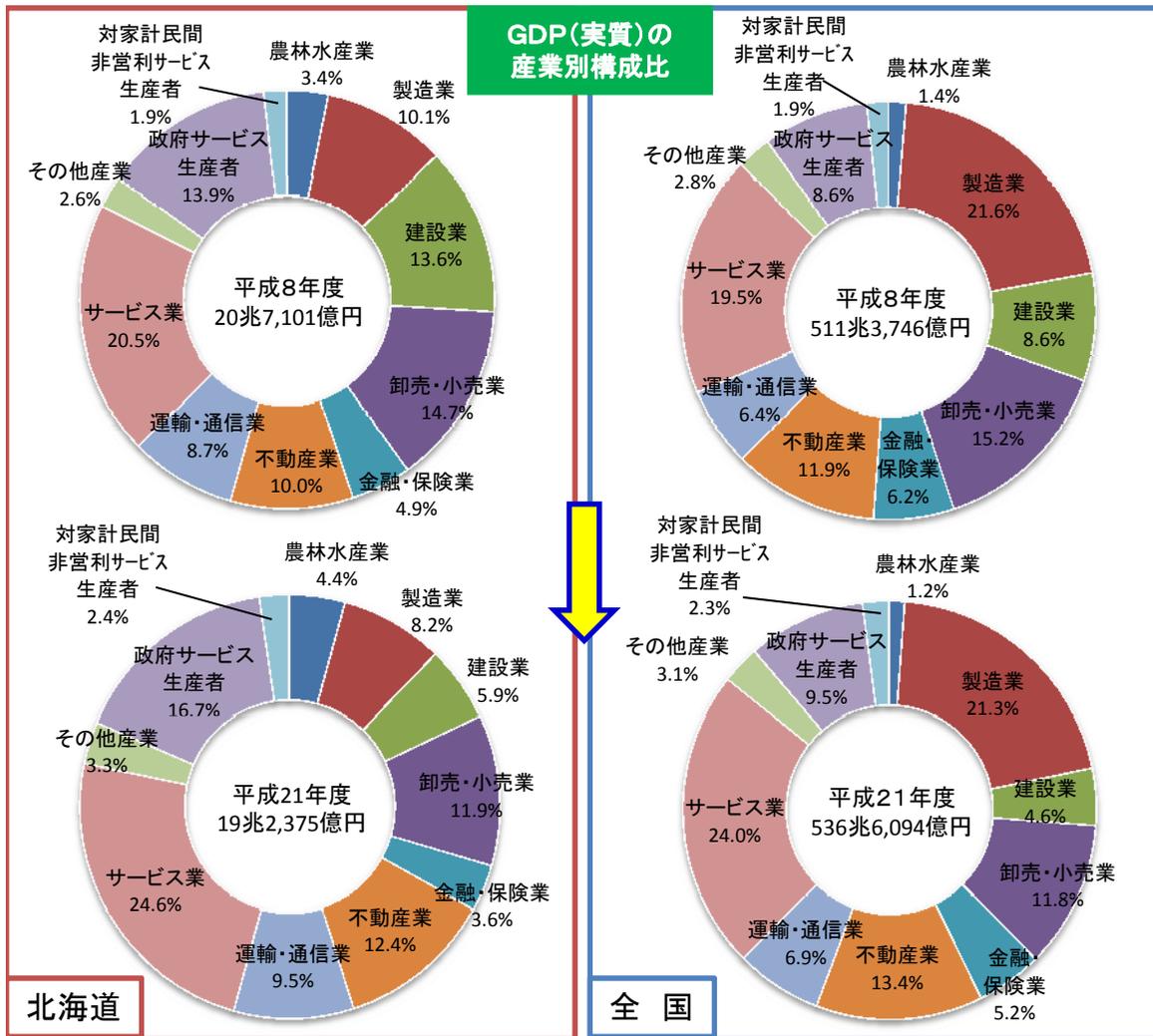
出典:【全国】内閣府「H22年度国民経済計算確報」(実質:固定基準年方式 平成17暦年基準)
 【北海道】北海道「H21年度道民経済計算確報」(実質:固定基準年方式 平成12暦年基準)



I 北海道経済、人口の状況

(1) 北海道経済の状況 ③

- 産業別に見ると、北海道経済は、製造業は低迷。一方で農林水産業、食料品関係は堅調
- 建設業は、平成8年度13.6%→平成21年度5.9%(全国8.6%→4.6%)と大幅に減少、建設投資額も半分に減少(平成8年度→同20年度:北海道▲52%、全国▲42%)
- 製造業は、食料品の占める割合が高いのが特徴
→ 成長の核となる産業を育成し、雇用の拡大を図るなど、活力ある地域経済の確立のため、どのような取組をすべきか



※総生産額は、控除分(帰属子等)を含むため、産業別割合の合計は100%を超える ※全国は、全県計から算出 出典:総務省「平成21年度県民経済計算」(実質:連鎖方式)

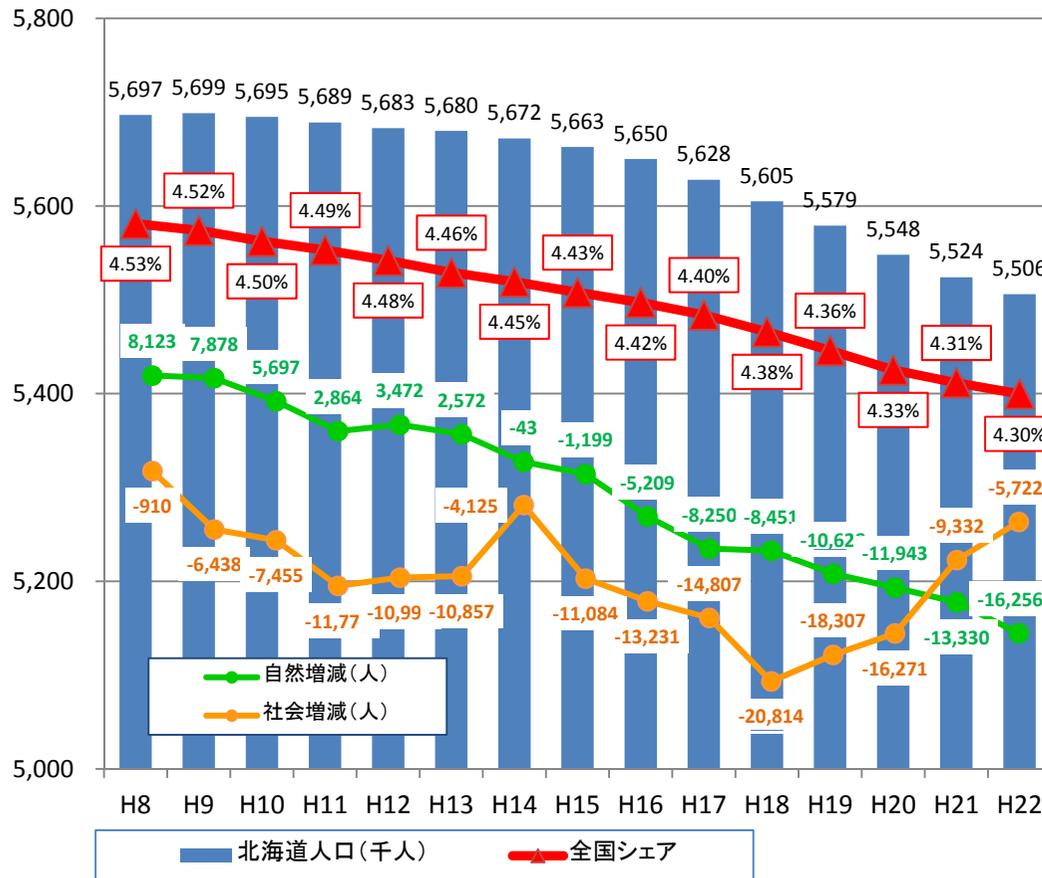


I 北海道経済、人口の状況

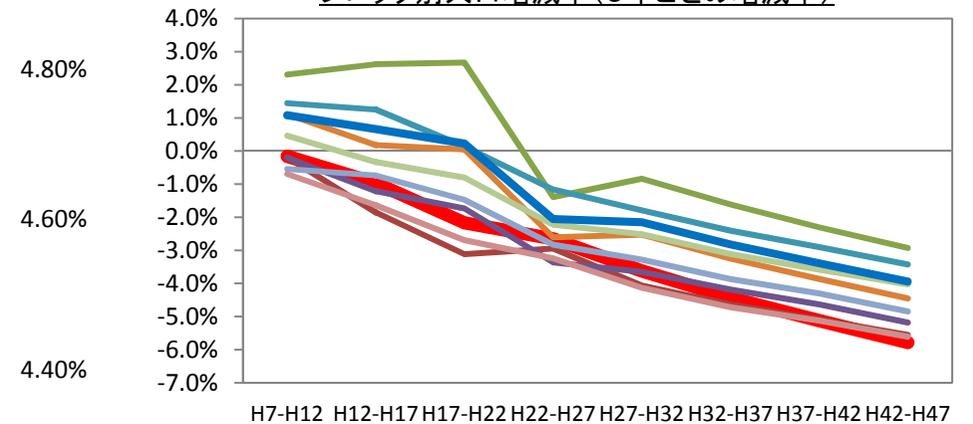
(2) 北海道の人口 ①

○ 平成9年以降、北海道の人口は全国を上回るスピードで減少、少子高齢化が更に進行

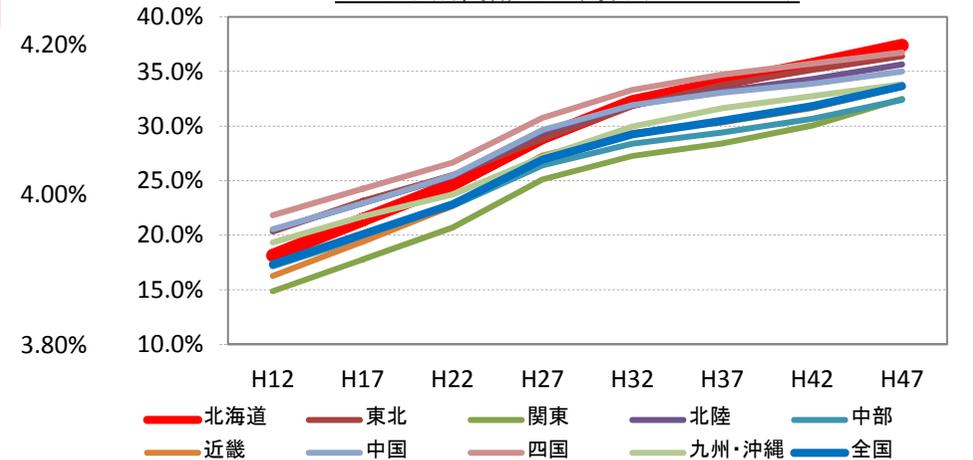
北海道の人口・全国シェア・人口動態の推移(H8~H22)



ブロック別人口増減率(5年ごとの増減率)



ブロック別高齢人口割合(H8~H22)



注：北海道人口は各年10月1日現在、H12、H17、H22は国勢調査人口、それ以外は国勢調査結果に基づく推計人口
 自然増減、社会増減は、それぞれ各年4月1日～翌年3月31日の期間
 なお、総人口は国勢調査人口から、自然増減、社会増減は住基台帳人口から算出しているため、総人口の増減と自然増減、社会増減の合計は一致しない

ブロック分けは以下のとおり
 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
 北陸：新潟、富山、石川、福井
 中部：山梨、長野、静岡、岐阜、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

出典：総務省「国勢調査」「人口推計」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

出典（～H22）総務省「国勢調査」
 （H27～）国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」（H17国調人口基準）

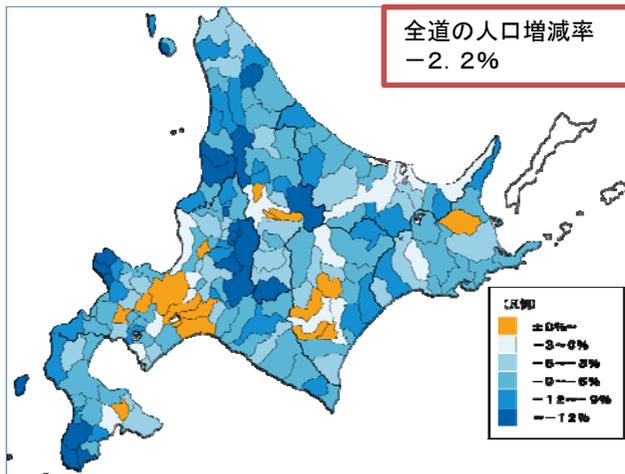


I 北海道経済、人口の状況

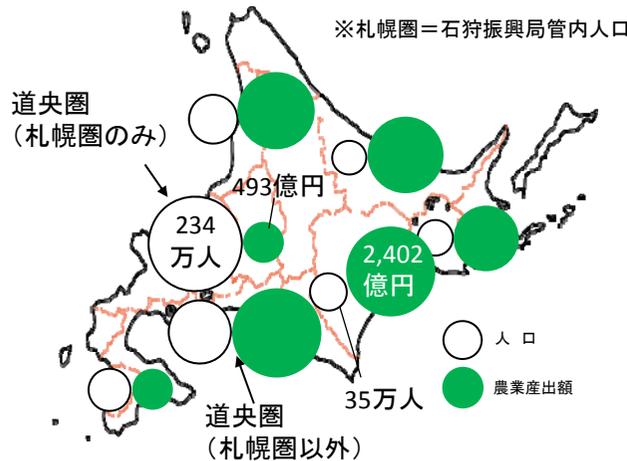
(2) 北海道の人口 ②

○ 農水産品を供給する地域や観光に貢献する地域など、多くの優れた特色ある地域において、人口減少と高齢化が進行
 → 北海道の“価値”を生み出している道内各地域において、持続可能な地域づくりをどのように進めていくべきか

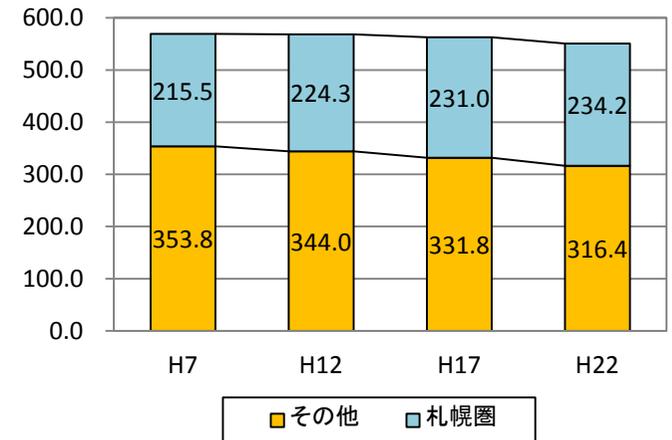
人口増減率(H17→H22)



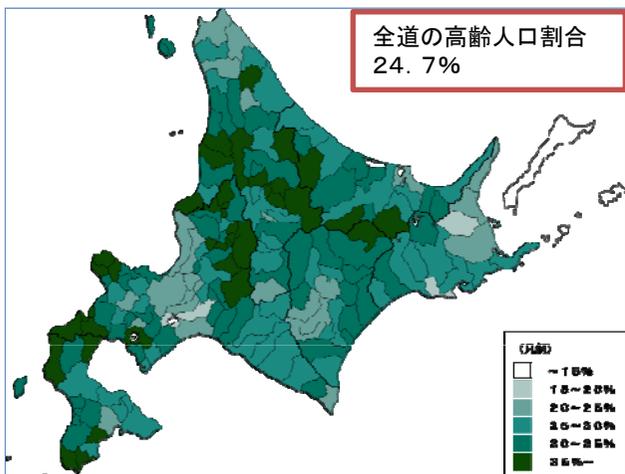
道内6圏域の人口と農業産出額



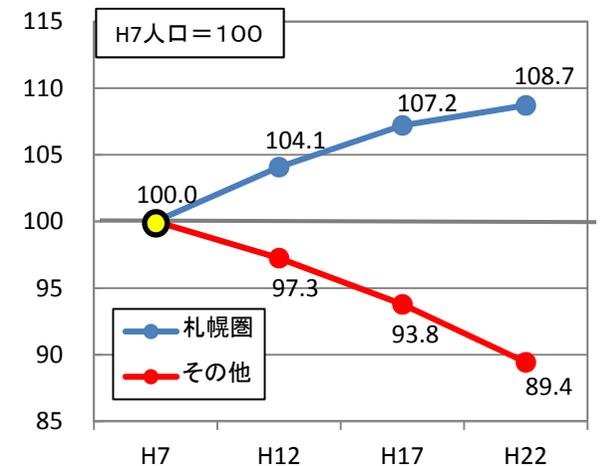
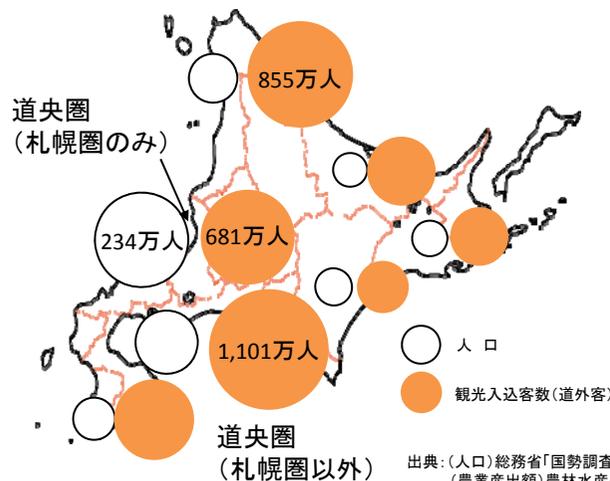
札幌圏とその他地域の人口の推移



高齢人口割合(H22)



道内6圏域の人口と観光入込客数(道外客)



出典: 総務省「国勢調査」を基に北海道局において作成

出典: (人口) 総務省「国勢調査(H22)」
 (農業産出額) 農林水産省「生産農業所得統計(H18)」
 (観光入込客数) 北海道「北海道観光入込客数調査報告書(H22)」



II 我が国の直面する課題についての第7期計画策定以降の状況

(1) グローバル化の進展

- ・ アジア地域は、比較的高い経済成長を続けており、アジアの成長をいかに我が国の経済発展に取り込むかが引き続き我が国の課題と言える。
- ・ 我が国と幅広い国々との間で包括的経済連携強化のための取組を進めており、日豪EPA交渉やTPP交渉参加に向けた関係国との協議などが行われている。

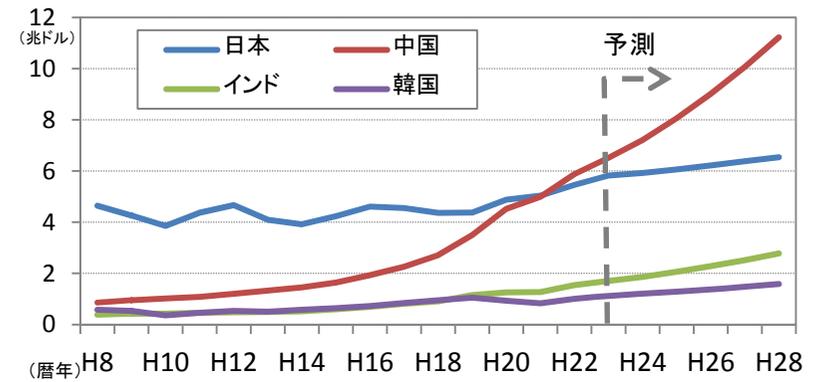
(2) 地球環境問題

- ・ 地球温暖化やエネルギー資源の獲得競争、生物多様性の喪失など地球環境問題は依然として深刻な状況であり、持続可能な経済社会の形成を先導し、美しい国土を継承していくことが引き続き我が国の課題と言える。
- ・ 東日本大震災後、我が国の電力需給はひっ迫しており、再生可能エネルギーへの期待が高まっている。

(3) 人口減少と急速な少子高齢化

- ・ 人口は減少局面に入り、少子高齢化は更に進展しており、人口減少が国の衰退につながらない地域づくりが引き続き我が国の課題と言える。
- ・ 北海道においては推計値よりも更に人口は減少している。

アジア主要国の実質GDPの推移(H8~H28)



備考: 各年の自国通貨の実質GDP成長率とドル建てGDP名目額から、2005年基準のドル建てGDP実質額を計算
出典: 経済産業省「通商白書2011」を基に北海道局において作成

原子力発電所の運転状況と今夏の電力需給見通し(原発再稼働がない場合)

▼原子力発電所の運転状況

(平成24年4月1現在)

電力会社	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
運転中の発電所	泊3号機	-	-	-	-	-	-	-	-
	／3発電所	／4発電所	／17発電所	／3発電所	／11発電所	／2発電所	／2発電所	／3発電所	／6発電所

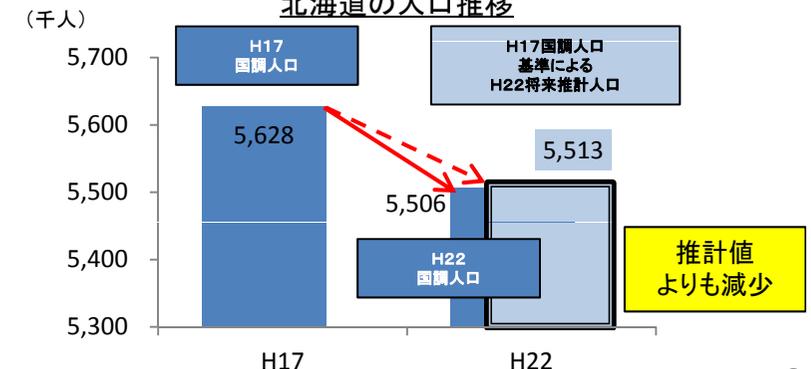
▼原発再稼働がない場合の今夏の電力需給見通し

(出典) 平成24年1月8日付毎日新聞

電力会社	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
供給力(万kW)	473	1462	5706	2716	2353	585	1274	547	1588
11年最大需要(万kW)	485	1246	4922	2520	2784	533	1083	544	1544
予備率(%)	▲2.5	17.3	15.9	7.8	▲15.5	9.8	17.6	0.6	2.8
予備率(%, 政府など)	▲6.6	▲1.9	▲4.9	0.3	▲25.0	2.0	6.1	▲8.2	▲9.3

※予備率の上段は、11年並みのピーク需要を前提に計算。下段は記録的猛暑となった10年夏を前提とした政府と電力会社の見通し。

北海道の人口推移



出典: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」



Ⅲ 計画策定後の北海道開発を取り巻く状況の変化

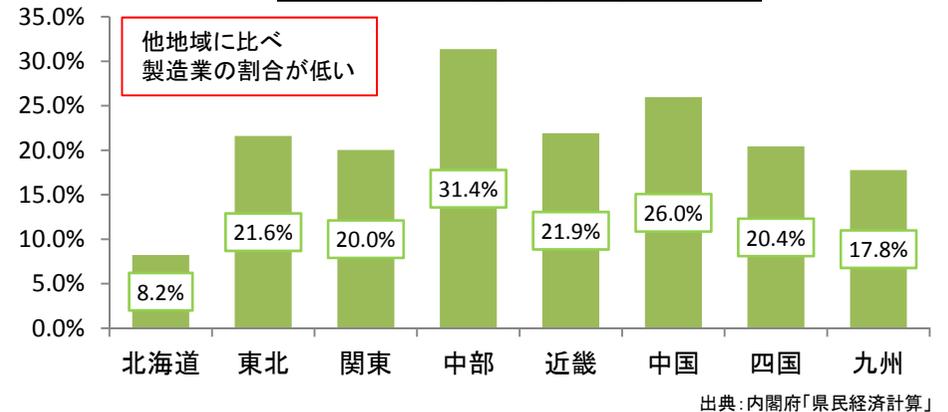
(1)リーマンショックとその後の世界的金融危機

- 域内総生産に占める製造業の割合が低いことから、リーマンショックの影響は全国平均に比較して小さかったものの、長期にわたり経済が低迷
- リーマンショック後の欧州政府債務危機などの世界的金融危機もあり、急激な円高が進むなど、全体としては景気回復の動きは弱い
→ 北海道の景気の遅れを取り戻すためには、どのような取組をすべきか

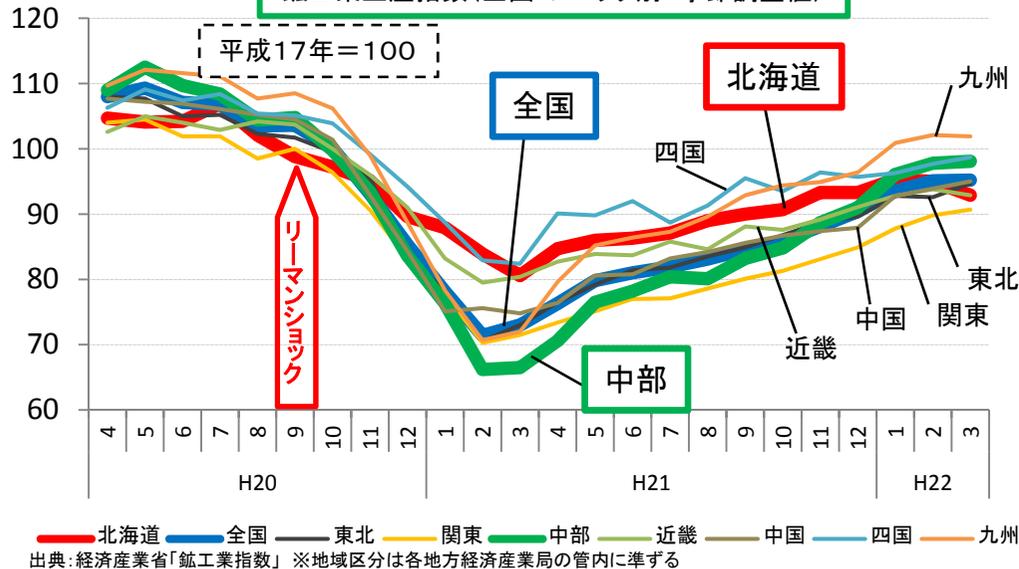
外国為替市場の推移



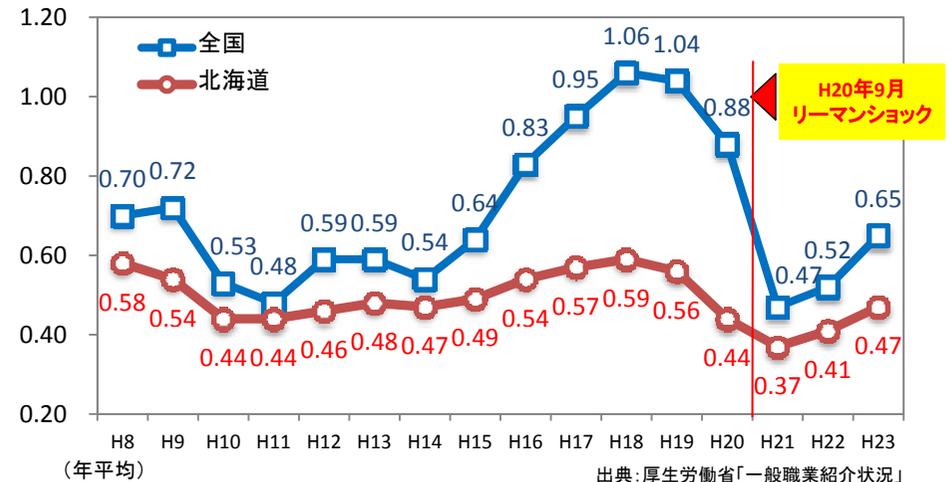
GDPに占める製造業の割合(H21)



鉱工業生産指数(全国・ブロック別 季節調整値)



有効求人倍率(パートを含む)



Ⅲ 計画策定後の北海道開発を取り巻く状況の変化

(2) 新成長戦略の策定※関係部分抜粋

- 北海道が優位性をもつ、食、観光、環境等が戦略分野として位置付けられた
- 総合特区制度が導入され、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」等が総合特別区域に第一次指定された
→ 新成長戦略を踏まえ、北海道が果たすべき役割はどうあるべきか

新成長戦略関連年表

- 平成22年6月 ○ 「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」閣議決定
- 平成23年1月 ○ 「新成長戦略実現2011」閣議決定
- 平成23年8月 ○ 総合特別区域法施行
- 「日本再生のための戦略に向けて」閣議決定
- 平成23年12月 ○ 「日本再生の基本戦略」閣議決定
- 総合特別区域第一次指定の対象区域決定

→ うち北海道関係分

【国際戦略総合特区】

- ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区
(北海道、札幌市、函館市、江別市及び十勝総合振興局管内市町村)

【地域活性化総合特区】

- ・札幌コンテンツ特区(札幌市) ・森林総合産業特区(下川町)

新成長戦略の7つの戦略分野と成果目標(2020年まで)

グリーン・イノベーション

- 【2020年までの目標】
- 温室効果ガスを1990年比で25%削減
 - 再生可能エネルギー関連市場 10兆円
 - 木材自給率 50%以上
- など

観光・地域

- 【2020年までの目標】
- 訪日外国人2500万人
 - 経済波及効果10兆円、新規雇用56万人
 - 食料自給率50%、農林水産物・食品の輸出額1兆円
- など

アジア

- 【2020年までの目標】
- アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)構築を含む経済連携の推進
 - インフラ大国としての地位確立 市場規模 19.7兆円
- など

ライフ・イノベーション

- 【2020年までの目標】
- ドラッグラグ、デバイスラグ解消
 - 日本の高度医療及び検診に対するアジアトップ水準の評価・地位の獲得
- など

科学・技術・情報通信

- 【2020年までの目標】
- 官民の研究開発投資GDP比4%以上
 - 博士課程修了者の完全雇用
 - すべての世帯でブロードバンドサービスを利用
- など

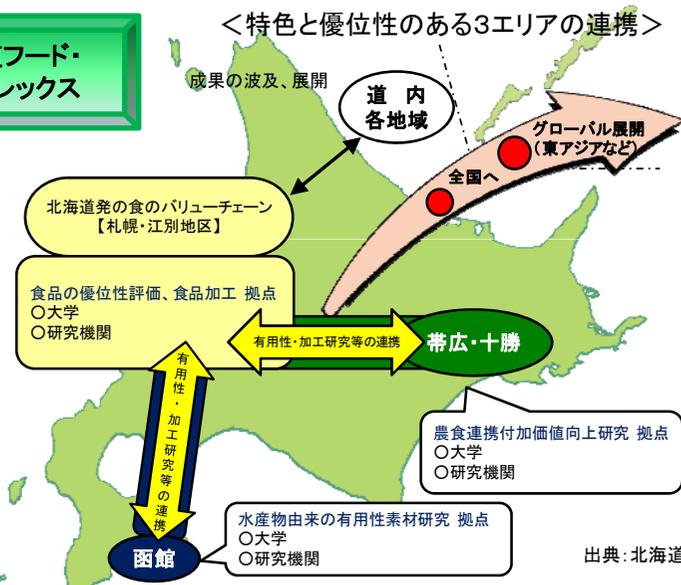
雇用・人材

- 【2020年までの目標】
- セーフティ・ネットワークの実現
 - 待機児童の解消
 - 「新しい公共」参加割合の拡大
- など

金融

- 【2020年までの目標】
- アジアのメインマーケット・メインプレイヤーとしての地位の確立
- など

北海道フード・コンプレックス





Ⅲ 計画策定後の北海道開発を取り巻く状況の変化

(3) 東日本大震災 ①

○ 北海道は、東北、関東に次ぐ大震災の直接的被害地域

○地震の概要

地震名：平成23年東北地方太平洋沖地震
(H23年3月11日14:46発生)
震源：三陸沖(牡鹿半島東南東130km付近、深さ24km)
モーメントマグニチュード：Mw9.0
道内最大震度：震度4
道内での津波警報(大津波)：北海道太平洋沿岸東部・中部・西部に発令

○道内の避難指示・勧告

40市町村で避難指示・避難勧告発令

○道内の被害状況

人的被害：死者1名、軽傷3名
家屋被害：半壊4棟、一部損壊7棟、
床上浸水329棟、床下浸水545棟
水産関係被害：約320億円
公共土木施設被害：道路の冠水、海岸保全施設の沈下転倒、港湾漁港の護岸倒壊、泊地埋没等

○道内の道路通行止め状況

国道：最大14路線32区間(約810km)
道道：最大23路線27区間

道内の主な被災状況



【津波高さ】出典：災害時地震・津波速報【平成23年東北地方太平洋沖地震(気象庁)】

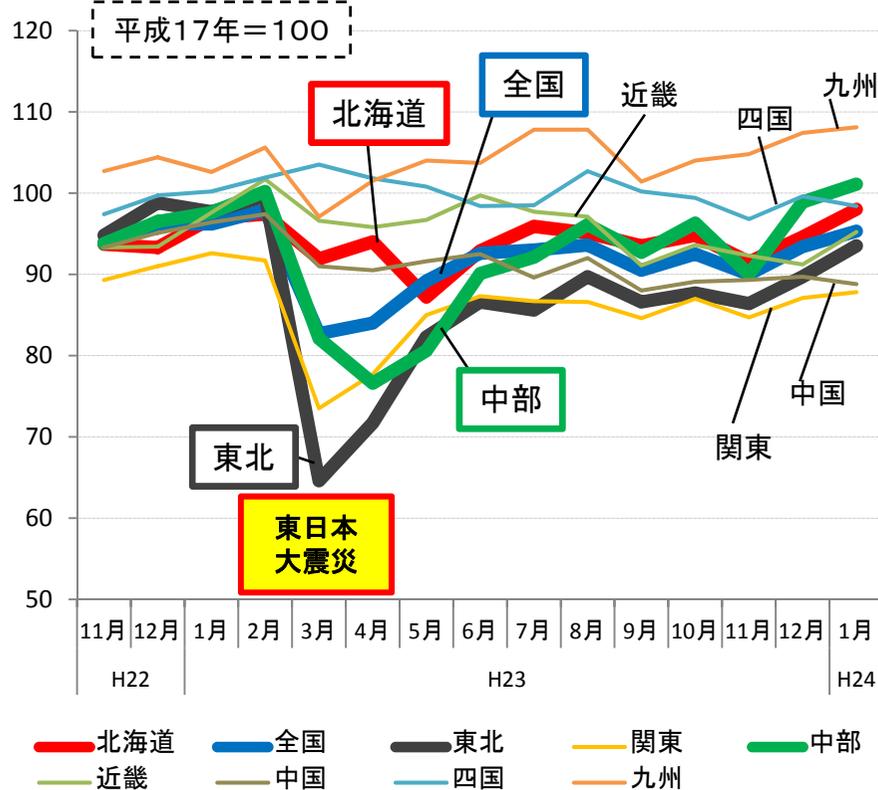


Ⅲ 計画策定後の北海道開発を取り巻く状況の変化

(3) 東日本大震災 ②

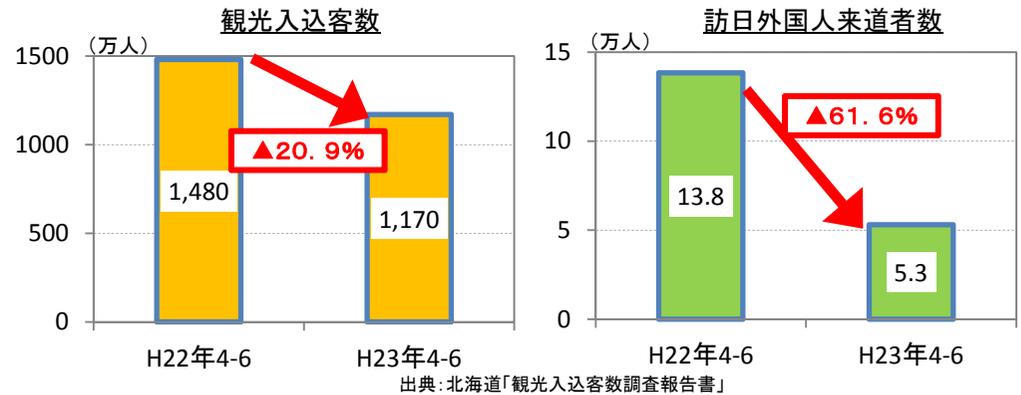
- 観光業、水産業等への影響が大きい一方、域内総生産に占める製造業の割合が低く、生産活動への影響は全国平均に比較して小さかった
- 北海道において代替生産の動きや、各種機能の分散・バックアップ拠点形成の動きが見られる
→ 東日本大震災を踏まえ、北海道が果たすべき役割はどうあるべきか

鉱工業生産指数(全国・ブロック別 季節調整値)



出典: 経済産業省「鉱工業指数」

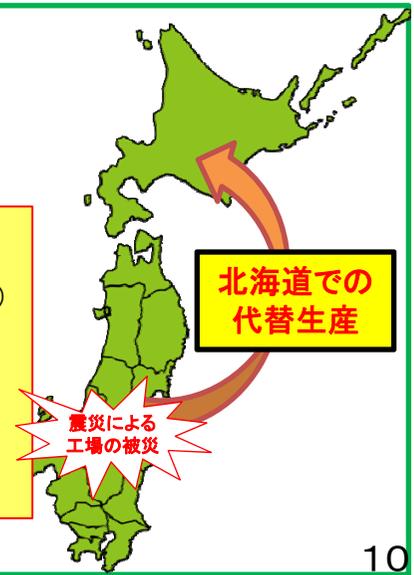
東日本大震災後の北海道の観光入込客数



東日本大震災の影響による北海道での代替生産の動き

代替生産の例

- 鉄鋼業 (室蘭など)
- 木材・木製品、合板 (苫小牧、津別町など)
- 製紙業 (釧路、苫小牧、白老など)
- 製油業 (室蘭、苫小牧など)
- 乳業 (ホクレンなど)
- 飼料製造業 (苫小牧、広尾町など)
- 水産加工業 (函館、根室など)
- 飲料製造業 (恵庭、千歳など)



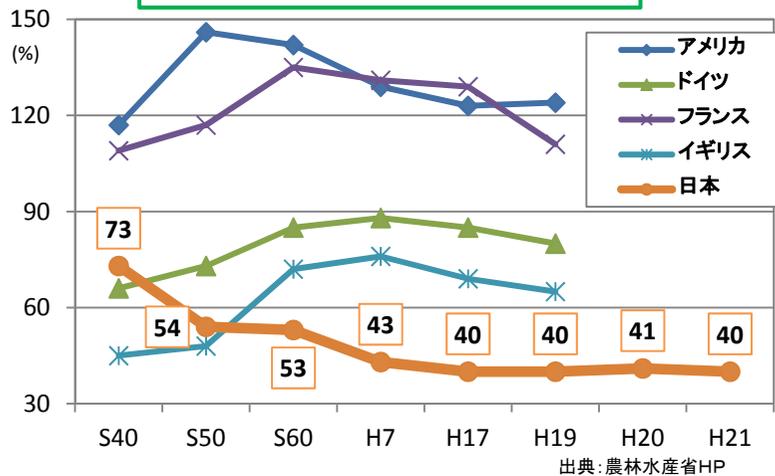


IV 計画の主要施策をめぐる状況変化について

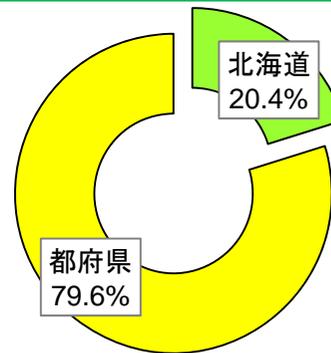
(1) 北海道の「食」について

- 我が国の食料自給率は約40%と諸外国と比べても低い(政府の2020年までの目標は50%)
 - 北海道には我が国の農地面積の1/4があるなど、最大の食料供給力(北海道の食料自給率は187%:H21)を有している
 - 北海道においても農業従事者の減少、高齢化が進んでおり、今後も離農に伴い農地が流動化
 - 北海道農業は、小麦、てんさい、酪農など土地利用型農業が大宗。食料品製造業では全国と比較して粗付加価値率が低い
- 我が国の食料安全保障を支え、食に関わる産業の競争力強化のため、北海道において取り組むべきことは何か

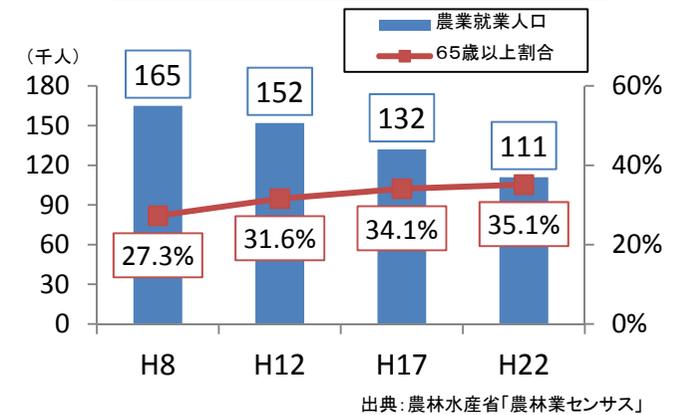
主要各国の食料自給率(カロリーベース)



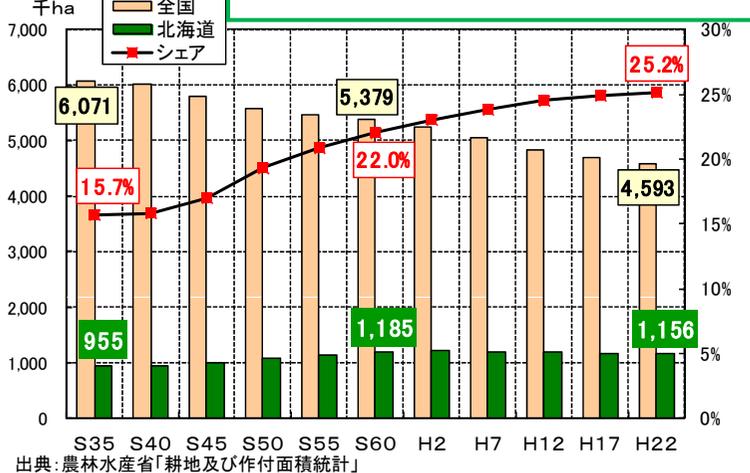
北海道の農業生産の全国シェア(供給熱量ベース)



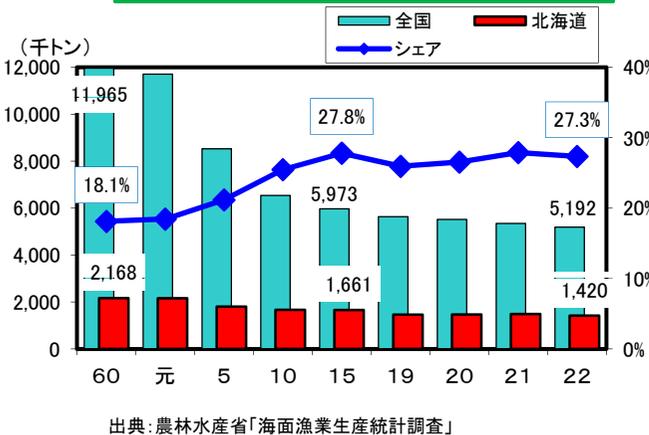
北海道の農業就業者人口及び高齢化率



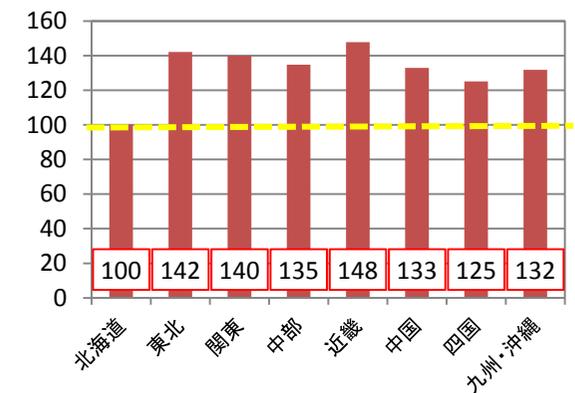
農地面積の推移と全国シェア(農地面積)



全国と北海道の海面漁業・養殖業生産量(属人)の推移



ブロック別食料品製造業の粗付加価値率(北海道=100)



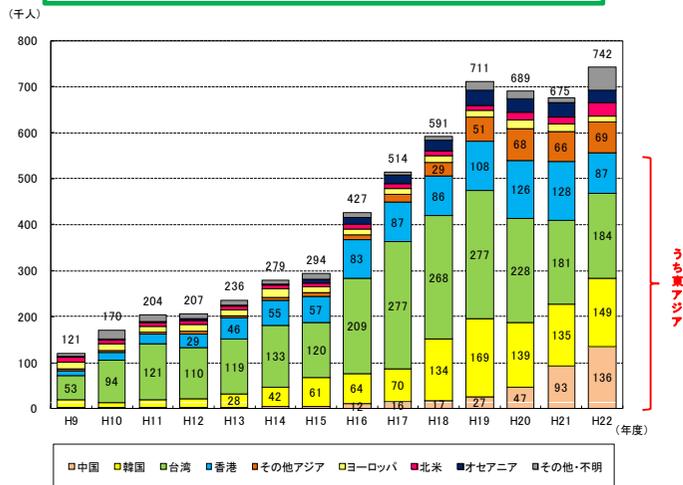


IV 計画の主要施策をめぐる状況変化について

(2) 北海道の「観光」について

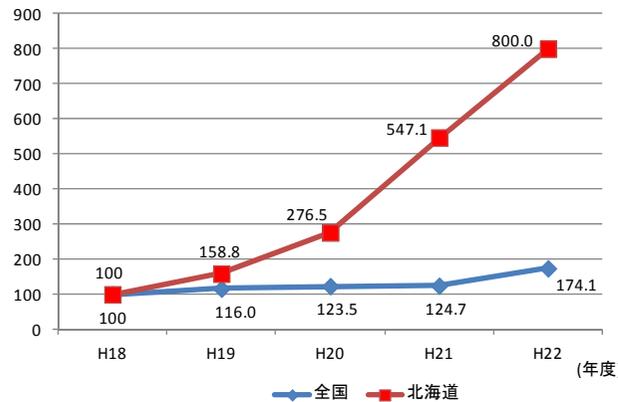
- 訪日外国人旅行者は増加し、平成22年には約860万人となった(政府の2020年初めまでの目標は2500万人)
 - 北海道は訪日外国人の旅行先として人気があり、特にアジアからの観光客が多く、増加してきている。とりわけ、中国人観光客は全国の伸率以上に伸びている
 - 観光消費額単価は道内客に比較し、道外客は約5倍、外国人は約9倍あり、様々な産業に効果が波及する
 - 北海道観光は季節的な偏りが大きい、外国人に関しては冬期にも多数の観光客が来道している
- 政府の目標達成に向け、北海道が果たすべき役割は大きい、どのように取り組んでいくべきか

訪日外国人来道者数(実人数)の推移



出典:北海道「観光入込客数の推移」から作成
備考:平成22年度は、新たな算定基準による調査のため、過去との比較は参考

訪日中国人数と訪日中国人数の推移 (H18を100とした場合)



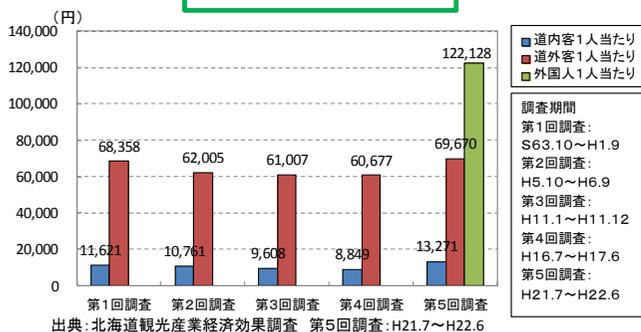
出典:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数統計」
北海道「訪日外国人来道者数(実人数)の推移」

過去に行ったことがある日本の地域(国別)

国名	1位	2位	3位	4位	5位	調査年度
韓国 (N=400)	九州 (42.3%)	首都圏 (42.0%)	近畿 (35.3%)	北海道 (12.3%)	東北 (9.0%)	H21
台湾 (N=400)	首都圏 (55.3%)	北海道 (42.8%)	近畿 (37.5%)	九州 (25.3%)	沖縄 (21.5%)	
香港 (N=400)	首都圏 (60.3%)	北海道 (44.8%)	近畿 (37.8%)	九州 (34.8%)	沖縄 (15.5%)	
中国① (N=1212)	首都圏 (76.0%)	近畿 (43.7%)	北海道 (30.9%)	九州 (13.5%)	北陸 (10.3%)	H22
中国② (N=283)	首都圏 (54.4%)	近畿 (46.3%)	北海道 (26.5%)	九州 (21.2%)	東海・中京 (9.5%)	
シンガポール (N=106)	首都圏 (84.9%)	北海道 (31.1%)	近畿 (28.3%)	九州 (15.1%)	東海・中京 (12.3%)	
マレーシア (N=55)	首都圏 (72.7%)	北海道 (49.1%)	近畿 (27.3%)	九州 (18.2%)	東北 (12.7%)	H22
ロシア (N=74)	首都圏 (64.9%)	北海道 (50.0%)	東北 (25.7%)	北陸 (20.3%)	九州 (14.9%)	

出典:社団法人北海道観光振興機構「北海道観光に関する東アジア地域マーケティング調査」
・中国①(北京・上海・広州)
・中国②(瀋陽・大連・青島・重慶)

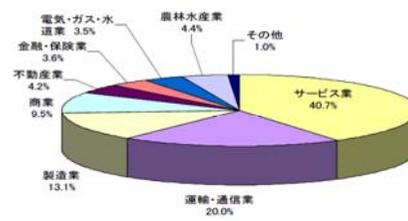
観光消費額単価



出典:北海道観光産業経済効果調査 第5回調査:H21.7~H22.6

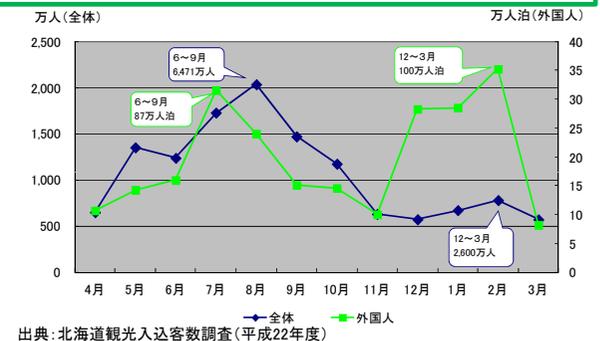
生産波及効果構成比

(生産波及効果:1兆8,327億円)



出典:北海道観光産業経済効果調査 第5回調査:H21.7~H22.6

季節別観光入込客数(延べ人数)等



出典:北海道観光入込客数調査(平成22年度)

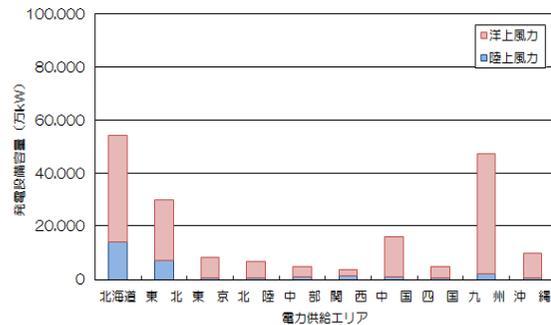
IV 計画の主要施策をめぐる状況変化について

(3) 北海道の「再生可能エネルギー」について

- 風力、太陽光等の再生可能エネルギー源が豊富に賦存し、事業採算性に優れる発電好条件地や一団の土地が存在
 - 電力需要のピーク発生が冬期であるため、本州においてピークが発生する夏期には、電力供給力に余力がある
 - 北海道ではこれまでも風力発電や雪氷冷熱、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入拡大に向けた様々な取組がなされているが、必ずしもポテンシャルを活かしきれていない
- 北海道における再生可能エネルギーのポテンシャルを活かすため、北海道において取り組むべきことは何か

風力発電

◇北海道の風力発電ポテンシャルは電力供給エリア別第1位であり、全国の約29%

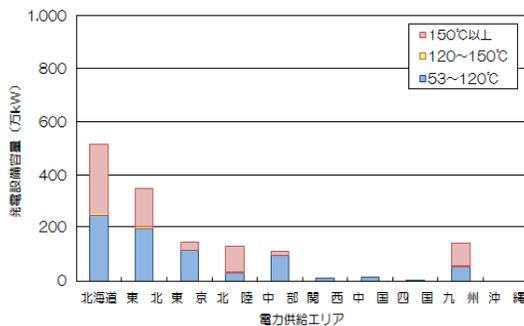


再生可能エネルギー導入にあたっての課題

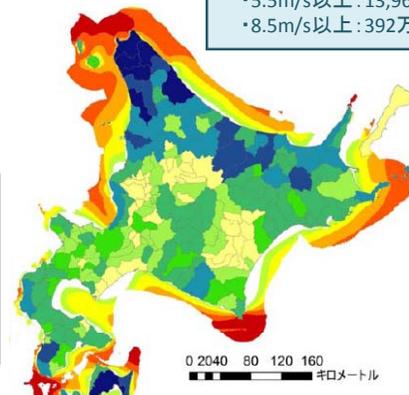
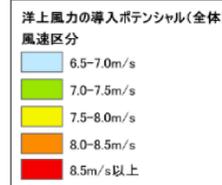
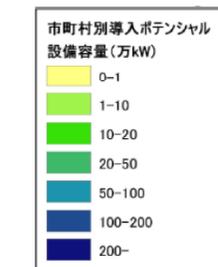
- ◆ 原子力、火力、水力発電といった電源に比べて、発電コストが高い
 - ◆ 自然条件に影響を受ける不安定な電源であるため、系統電力に連系する場合の電力品質(電圧・周波数)への悪影響があり、再生可能エネルギーの導入量に制限がある
- <北海道における課題>
- ◇ 再生可能エネルギー源は広く分散しているため、エネルギー源と大消費地までの距離が長くなりやすく、再生可能エネルギーの地産地消や送電網の充実が課題
 - ◇ 道内の電力需要規模が小さいため、電力品質確保の観点から北海道の再生可能エネルギーを更に利用する際には本州と連系する必要があるが、電力連系設備容量が60万kWしかなく、北海道と本州の連系が課題

地熱発電

◇北海道の地熱発電ポテンシャルは電力供給エリア別第1位であり、全国の約37%

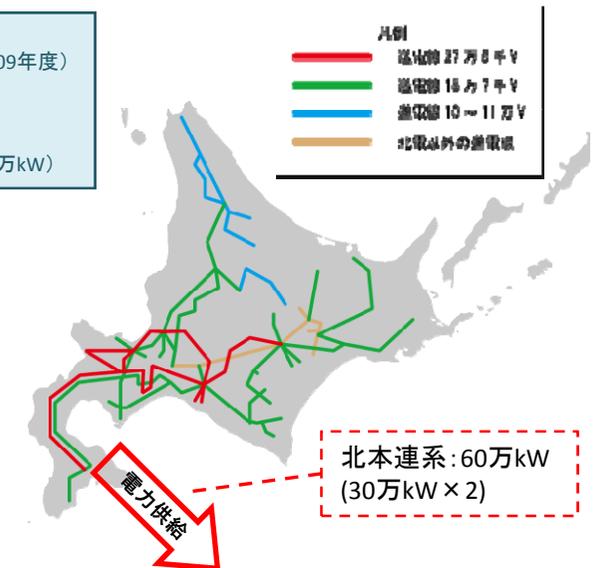


北海道の風力発電導入ポテンシャル



《北海道電力管内》
 ○発電設備容量: 742万kW (2009年度)
 ○導入可能量(風力): 36万kW
 ○風力ポテンシャル
 ・5.5m/s以上: 13,966万kW
 ・8.5m/s以上: 392万kW (≧36万kW)

北海道の送電網図



出典: 日本風力発電協会作成資料
 (みんなのエネルギー・環境会議 札幌, 平成23年10月22日)
 ・平成22年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査(環境省)

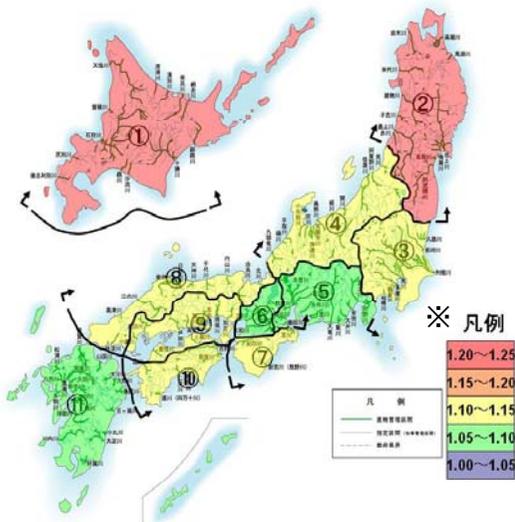
出典: 北海道電力HP資料より北海道局作成

IV 計画の主要施策をめぐる状況変化について

(4) 北海道の「防災」について

- 地球温暖化などにより、北海道においても地域によってこれまでにない集中豪雨等が増加
- 北海道では、昨年の東日本大震災をはじめ、近年においても釧路沖地震、北海道南西沖地震、十勝沖地震など大規模な地震や津波が発生
- 道内には常時観測火山が9火山あり、そのうち5火山は近年も活発に活動
→ 災害リスクの増大や大規模災害の発生を踏まえ、防災・減災対策をどのように進めていくべきか

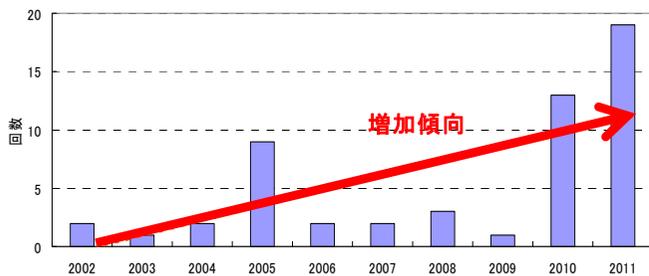
降雨量増加の地域分布



※ 将来の降雨量(倍率) = $\frac{2080-2099\text{年年最大日降水量の将来予測}}{1979-1998\text{年年最大日降水量の実績}}$

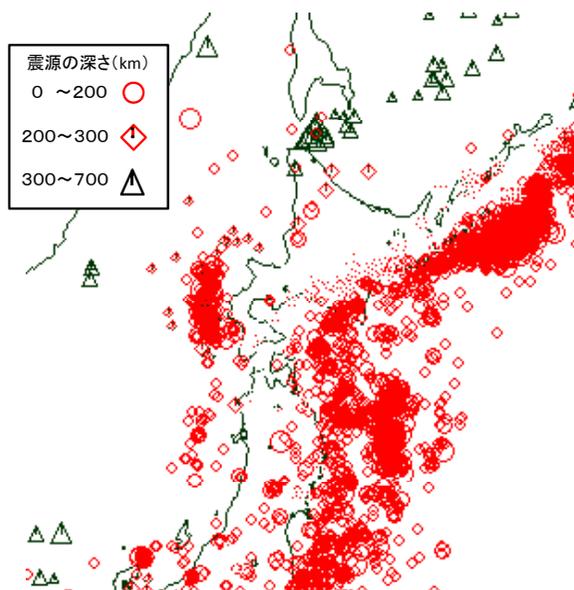
出典:国土交通省資料より
「GCM20(A1Bシナリオ)の結果を基に求めた将来の降水量予測」

札幌近郊の観測所における時間雨量20mm以上の降雨回数



出典:札幌近郊の雨量観測所データより、北海道開発局作成

1990年から2000年にかけての北海道付近で発生した地震の震央分布図



出典:気象庁HPより

北海道の常時観測活火山の状況



出典:気象庁HPより北海道局作成

北海道の主な火山活動

名称	年月
樽前山	昭和56年2月(1981年)等
十勝岳	昭和63~平成元年(1988~89年)等
北海道駒ヶ岳	平成12年9月~11月(2000年)等
有珠山	平成12年3月~平成13年5月(2000~2001年)等
雌阿寒岳	平成18年2月~平成18年3月(2006年)等



平成23年 豊平川の洪水(札幌市)



平成5年南西沖地震(H5.7.12)



有珠山噴火(H12.3.31)

V 今後の検討のポイント

「調査審議の進め方」

○第1回部会

我が国をめぐる環境変化と国家的課題についての 計画策定以降の状況

グローバル化の進展
地球環境問題
人口減少と急速な少子高齢化

計画策定後の北海道開発をめぐる状況の変化

リーマンショックとその後の世界的金融危機
新成長戦略の策定
東日本大震災 等

(北海道開発をめぐる状況の変化(資料6))

○第2回部会以降

第7期計画の施策の点検

- ・計画の主要施策の進捗状況
- ・連携・協働による施策の実施状況
- ・戦略的目標の達成状況と課題

今後の推進方策の検討

- ・我が国が直面する課題の計画策定後の変化
- ・計画策定後の北海道開発を取り巻く状況の変化
- ・今後5年間の計画推進上の課題と対応方策

「北海道開発をめぐる状況の変化」を 踏まえた点検のポイントについて

- ・状況の変化をどのように捉えるか
- ・状況の変化を踏まえた中間点検のポイントは何か
- ・その他、中間点検を行う際に検討すべき点はあるか

中間点検を行う際の留意点について

- 戦略的目標を達成するために、効果的に施策の推進がなされているか
 - ・北海道の優れた資源・特性を活用し、我が国の課題の解決に寄与しているか
 - ・厳しい財政状況の中で、効率的・重点的に施策が推進されているか
 - ・施策の推進にあたり、民間等の多様な主体との連携・協働を効果的に進めてきたのか
- 今後の第7期計画の推進方策はどうあるべきか
 - ・北海道を巡る社会経済情勢の変化を踏まえ、今後の計画推進の方向性はどうあるべきか
 - ・今後、どういう施策に重点をおいて進めるべきか